

I. 事業評価総括表
令和5年度

(単位：円)

番号	交付対象事業の名称	国の経済対策との関係	交付金事業に要した経費	交付金充当額
1	令和5年度鏡野町住民税非課税世帯臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】事業費	I. 物価高から国民生活を守る	104,370,000	104,370,000
2	令和5年度鏡野町住民税非課税世帯臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】事務費	I. 物価高から国民生活を守る	1,086,837	1,086,837
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
		合計	105,456,837	105,456,837

II. 事業評価個表 令和5年度

番号		交付対象事業の名称					
1		令和5年度鏡野町住民税非課税世帯臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】事業費					
計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）		<事業費> ①物価高騰対策として特に影響が大きい住民税非課税世帯に対し、その影響を緩和するため1世帯につき7万円を給付する。給付により住民生活の安定を図ることができる。 ②補助金 ③令和5年度住民税非課税世帯 1. 491世帯 × 70,000円 = 104,370千円 合計 = 104,370千円 ④令和5年12月1日時点で住民登録のある住民税非課税世帯の世帯主 <事務費> ①物価高騰対策として特に影響が大きい住民税非課税世帯に対し、その影響を緩和するため1世帯につき7万円を給付する。給付により住民生活の安定を図ることができる。この事業を円滑に給付するための事務。 ②需用費、役務費、委託料 ③<需用費>消耗品費 事務用品 39千円 <役務費>通信運搬費 郵送料 338千円 <委託料>システム開発委託 710千円 合計 1,087千円 ④令和5年度住民税非課税世帯					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		施策体系外事業 目標：物価高騰の影響が緩和された住民税非課税世帯 1,491世帯					
事業開始年度		令和5年度		事業終了（予定）年度		令和5年度	
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標		単位			
		経済的な影響を受ける町民を支援する	支援を受けた世帯	成果実績	世帯	1491	
				目標値	世帯	1562	
				達成度	%	95.5%	
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、1世帯あたり7万円の給付金を交付することで、支援が必要な世帯に対し物価高騰による負担軽減を図ることができた。							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
給付金交付世帯数		活動実績		世帯	1491		
		活動見込		世帯	1562		
		達成度		%	95.5%		
交付金事業の総事業費等		令和5年度	年度	年度	備考		
総事業費		104,370,000					
交付金充当額		104,370,000					
交付金事業の担当課室		鏡野町総合福祉課					
交付金事業の評価課室		鏡野町総合福祉課					

II. 事業評価個表 令和5年度

番号		交付対象事業の名称					
2		令和5年度鏡野町住民税非課税世帯臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】事務費					
計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）		<事業費> ①物価高騰対策として特に影響が大きい住民税非課税世帯に対し、その影響を緩和するため1世帯につき7万円を給付する。給付により住民生活の安定を図ることができる。 ②補助金 ③令和5年度住民税非課税世帯 1. 491世帯 × 70,000円 = 104,370千円 合計 = 104,370千円 ④令和5年12月1日時点で住民登録のある住民税非課税世帯の世帯主 <事務費> ①物価高騰対策として特に影響が大きい住民税非課税世帯に対し、その影響を緩和するため1世帯につき7万円を給付する。給付により住民生活の安定を図ることができる。この事業を円滑に給付するための事務。 ②需用費、役務費、委託料 ③<需用費>消耗品費 事務用品 39千円 <役務費>通信運搬費 郵送料 338千円 <委託料>システム開発委託 710千円 合計 1,087千円 ④令和5年度住民税非課税世帯					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		施策体系外事業 目標：物価高騰の影響が緩和された住民税非課税世帯 1,491世帯					
事業開始年度		令和5年度		事業終了（予定）年度		令和5年度	
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標		単位			
		経済的な影響を受ける町民を支援する	支援を受けた世帯	成果実績	世帯	1491	
				目標値	世帯	1562	
				達成度	%	95.5%	
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、1世帯あたり7万円の給付金を交付することで、支援が必要な世帯に対し物価高騰による負担軽減を図ることができた。この事業にかかる事務費。							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
給付金交付世帯数		活動実績		世帯	1491		
		活動見込		世帯	1562		
		達成度		%	95.5%		
交付金事業の総事業費等		令和5年度	年度	年度	備考		
総事業費		1,086,837					
交付金充当額		1,086,837					
交付金事業の担当課室		鏡野町総合福祉課					
交付金事業の評価課室		鏡野町総合福祉課					